

## わが国の建設・地質調査が取り組むべき姿勢

永田 健太郎

わが国は戦後2番目と言われる好景気に支えられて、公共事業の伸び、及びそれに関連した各企業の飛躍的な成長、設備投資の増大と好調な時期を迎えている。

この好景気を持続させている要因の1つには、対外、特にアメリカとの貿易黒字が依然として多くなっているという事が挙げられる。

これに対してアメリカは、近年の累積債務の増大、国内失業率の増加、加えて日本からの市場参入等の経済に対して直接影響を与える問題を数多く抱えており、その結果として対日本との間の対外貿易赤字額が未だ数百億ドルになっている。

近年アメリカと日本との間には、いわゆる経済摩擦がかなり表面化してきており、日本に対して種々の項目において自由化を促してきた。アメリカは昨年に農産物自由化を強く要求し、日本政府も保護貿易主義の一部の殻を破るべく措置を講じた。しかし、アメリカの他の要求に対して、日本はこれまでのところ“先送り案”を繰り返すばかりで、ヒルズ通商産業代表をLEADERとする“日米構造協議”では、常時受

身的な苦しい立場を強いられているのが現状と思う。

最近、この様なアメリカからの要求は厳しさを増すばかりで、昨年後半には以下の4つの項目についての指摘があったばかりだ。

1. 大規模小売店舗規制法の撤廃、2. 公共投資参入への充実化、3. 系列企業化の阻止、4. 独禁法の強化

このうち、我々建設業が最も関係するのは2～4についての問題である。

○ 公共投資参入への充実化

例えば、日本国内での下水道事業の遅れ、及び住宅事情の悪化に対してアメリカからの技術、製品等の参入を求めているという事である。

○ 系列企業化の阻止

企業の系列化によって、アメリカ企業が入り込める余地が少なくなっているために、これを阻止するよう要求しているという事である。

○ 独禁法の強化

いわゆる“談合”問題について、アメリカ側が厳しく取り締まるように要求し

ているという事である。つまり、経済的に優位に立っていると考えている日本が相手では、“一円入札”も不可能であるという事である。事前の“談合”により、そういう問題にさえ各国が入り込む余地はないという事である。

以上の様な現状を踏まえて、これから我々が直面する問題とは、アメリカのみに限らず東欧諸国、特に統一後のドイツ問題、さらにはソ連が独自の変革推進を実行した場合に、必ずや来ると考えられる、日本の経済的孤立である。従って、少なくとも我々のような建設関連業種に携わっているものの進むべき方向としては、対米、対欧という“ライバル意識”を捨てて、少しでも相手の言い分に耳を傾ける事である。つまり、敵に勝つためには相手がリングに上がる前に叩きのめすという事ではなく、リングに上げてからゴングが鳴ってからでも遅くはないという事である。

先に述べた様に、下水道普及率から見ると、日本は問題にならないほど欧米各国に比べて低い水準にしかない。今、日本が直面している重要な問題が何かという事を、真剣に考えたときに対外と勝負して勝つということではなく、日本国民の生活を良くするために、諸外国の技術を積極的にとり入れるという事である。外国といがみあう必要はないのである。むしろ、お互いの競争からより良いものが生まれてくるので

あって、それぞれ相手の技を盗むような土俵をつくり出させる環境を整備する事が急務であるとする。

経済摩擦問題が論じられなくなったときに、これから、建設業者の考えるべき事は、アメリカ、及びその他の各国がそれぞれの良い技術をもって参入してきて、お互いの技術を向上させ、お互いの国民が満足するものを造っていく事ではないだろうか？米ソの冷戦が終わり、核兵器、つまり戦争という脅威がなくなりつつある時に、我々のような部門に携わるものが少しでも平和に貢献できるためにも、少しでも早くお互いの国が協力して種々の事業を行える土台をつくる事が重要であると思う。

(地質基礎工業㈱)